



平成30年度

加茂市水道事業会計決算審査意見書

加茂市監査委員

監 第 41 号
令和元年 8 月 9 日

加茂市長 藤 田 明 美 様

加茂市監査委員 浅 野 一 明

平成 30 年度加茂市水道事業会計決算審査結果について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 30 年度加茂市水道事業会計決算に対する審査意見書を次のとおり提出いたします。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	事業概要について	2
(1)	配水量及び有収水量の概要	3
(2)	決算の概要	3
2	決算状況について	5
(1)	収益的収入及び支出の決算状況	5
(2)	資本的収入及び支出の決算状況	6
3	経営成績について	7
(1)	総収益の状況	7
(2)	総費用の状況	8
(3)	損益計算	9
(4)	原価計算	10
4	財政状態について	11
(1)	資産の状態	11
(2)	有形固定資産の異動状況	12
(3)	負債及び資本の状態	13
5	経営分析について	14
(1)	財務比率	14
(2)	収益率	14
(3)	費用率	15
6	意見	16
	決算審査資料	18

- ・ 決算報告書のように予算経理を伴う計数については、消費税込みで表記し、予算経理を伴わない財務諸表等については、消費税抜きで表記することとされているので、本意見書においても整合性を保つため、同様の取扱いをした。
- ・ 表中「0.0」は、該当数値はあるが、単位未満のもの。
- ・ 文中に用いた金額は、原則として千円単位(単位未満四捨五入)で表示した。
- ・ 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。
- ・ 消費税及び地方消費税は「消費税」と表記した。

平成30年度加茂市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象 平成30年度加茂市水道事業会計決算

第2 審査の期間 令和元年6月1日から令和元年8月5日

第3 審査の方法

決算審査の方法は、決算報告書等が法令に準拠して作成されているか、決算計数は会計帳票と符合し正確であるかどうか、また事業の経営成績及び資産・負債・資本等の財政状態は適正に表示されているかどうかについて必要な調書の提出を求め、関係帳簿及び証拠書類と対照し、関係職員から事情を聴取して行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表、事業報告書及び財務諸表附属書類は法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態は適正に表示されている。また決算計数は会計帳票と符合し、正確であると認めた。

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1 事業概要について

総括表

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度比
行政区域内人口 (人)	27,004	27,510	▲ 506	98.2
計画給水人口 (人)	41,000	41,000	0	100.0
給水区域内人口 A (人)	27,004	27,510	▲ 506	98.2
給水人口 B (人)	26,886	27,384	▲ 498	98.2
普及率 B/A (%)	99.6	99.5	0.1	—
給水戸数 (戸)	10,184	10,240	▲ 56	99.5
給水栓数 (栓)	11,281	11,257	24	100.2
配水量 C (m ³)	4,952,252	4,905,731	46,521	100.9
有収水量 D (m ³)	3,469,732	3,516,018	▲ 46,286	98.7
有収率 D/C (%)	70.1	71.7	▲ 1.6	—
1日の配水能力 (m ³)	20,240	20,240	0	100.0
1日の最大配水量 (m ³)	16,207	17,399	▲ 1,192	93.1
1日平均配水量 (m ³)	13,568	13,440	128	101.0
収益的収支	千円	千円	千円	%
水道事業収益	523,247	529,518	▲ 6,271	98.8
	(489,974)	(496,070)	(▲ 6,096)	(98.8)
水道事業費用	472,457	473,369	▲ 912	99.8
	(440,336)	(450,615)	(▲ 10,279)	(97.7)
当年度純利益	(49,638)	(45,455)	(4,183)	(109.2)
	%	%	ポイント	
総収支比率	(111.3)	(110.1)	(1.2)	—
資本的収支	千円	千円	千円	%
資本的収入	10,143	195,139	▲ 184,996	5.2
	(10,143)	(195,139)	(▲ 184,996)	(5.2)
資本的支出	144,188	318,840	▲ 174,652	45.2
	(143,354)	(304,697)	(▲ 161,343)	(47.0)
差引不足額	134,045	123,701	10,344	108.4
	(133,211)	(109,558)	(23,653)	(121.6)

注：() 内は消費税抜きの数字を表す

人口及び戸数には、登録外国人を含む

(1) 配水量及び有収水量の概要

配水量は 4,952,252 m³で、前年度に比べ 46,521 m³ (0.9%) 増加した。

また、有収水量は 3,469,732 m³となり、前年度に比べ 46,286 m³ (▲1.3%) 減少した。これは生活用水が 30,847 m³ (▲1.2%)、工場用水が 11,497 m³ (▲5.8%) 減少したことによる。有収率は 70.1 %で、前年度より 1.6 ポイント低下した。

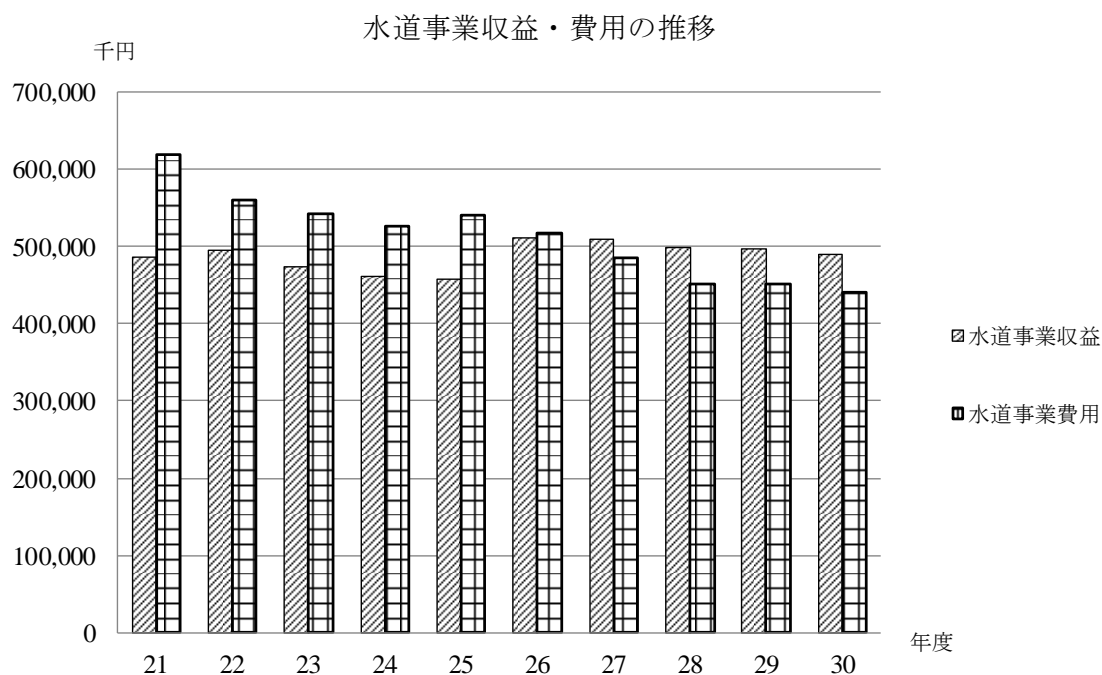
また、配水量から有収水量を差し引いた無効及び無収水量は 1,482,520 m³で、配水量全体の 29.9%を占め、前年度と比較して 92,807 m³ (6.7%) 増加している。これは無効水量が 91,756 m³ (9.3%)、無収水量が 1,051 m³ (0.3%) 増加したことによる。

(2) 決算の概要

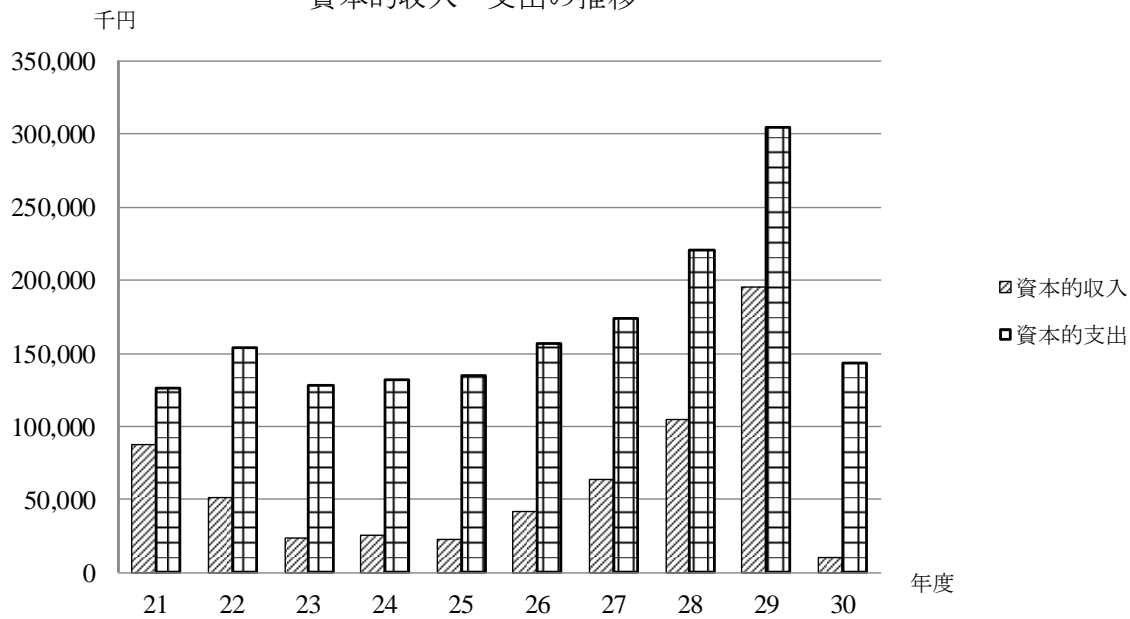
収益的収支決算額の概要は、水道事業収益 523,247 千円 (消費税抜き 489,974 千円) に対して水道事業費用は 472,457 千円 (消費税抜き 440,336 千円) となり、その結果、平成 30 年度は消費税抜きで 49,638 千円の当年度純利益が生じた。また、消費税抜きの総収支比率は 111.3%で、前年度と比較して 1.2 ポイント上昇した。

(*総収支比率=総収益÷総費用×100)

一方、資本的収支決算の概要は、資本的収入 10,143 千円 (消費税抜き 10,143 千円) に対して資本的支出は 144,188 千円 (消費税抜き 143,354 千円) となり、資本的収入が不足する額 134,045 千円は、過年度分損益勘定留保資金 62,210 千円、当年度分損益勘定留保資金 71,001 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 834 千円で補てんされている。



資本的収入・支出の推移



補てん財源	使用可能額	使用額	残額
当年度分損益勘定留保資金	204,587,436 ^{*1}	71,000,763	133,586,673
過年度分損益勘定留保資金	62,209,940	62,209,940	0
繰越利益剰余金	0	0	0
消費税資本的収支調整額	834,400	834,400	0
減債積立金	0	0	0
長期前受金戻入	▲ 66,357,267	0	▲ 66,357,267
計	201,274,509	134,045,103	67,229,406 ^{*2}

*1 減価償却費 (151,962,216) + 資産減耗費 (2,987,476) - 棚卸資産減耗費 (0)
+ 当期純利益 (49,637,744) = 204,587,436

*2 流動資産 (175,265,684) - [流動負債 (236,022,460) - 流動負債の企業債 (127,986,182)]
= 67,229,406

2 決算状況について

(1) 収益的収入及び支出の決算状況（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 ・ 不 用 額	収 入 割 合 及 び 執 行 率
		決 算 額	構 成 比		
	円	円	%	円	%
水 道 事 業 収 益	595,450,000	523,246,809	100.0	▲ 72,203,191	87.9
営 業 収 益	518,407,000	441,790,307	84.4	▲ 76,616,693	85.2
営 業 外 収 益	76,988,000	81,364,779	15.6	4,376,779	105.7
特 別 利 益	55,000	91,723	0.0	36,723	166.8
水 道 事 業 費 用	502,193,000	472,456,666	100.0	29,736,334	94.1
営 業 費 用	450,346,100	426,489,931	90.3	23,856,169	94.7
営 業 外 費 用	50,382,000	45,002,835	9.5	5,379,165	89.3
特 月 損 失	964,900	963,900	0.2	1,000	99.9
予 備 費	500,000	0	—	500,000	—

収益的収入の決算状況は、予算額 595,450 千円に対し決算額は 523,247 千円となり、収入割合は 87.9%である。

予算に比べ収入の増加した主なものは、営業外収益の加入金（2,366 千円の増）、長期前受金戻入（2,242 千円の増）、雑収益（117 千円の増）などであり、減少した主なものは、営業収益の給水収益（65,254 千円の減）、受託工事収益（11,451 千円の減）などである。

一方、収益的支出の決算状況は、予算額 502,193 千円に対し決算額は 472,457 千円で、執行率は 94.1%であり、不用額は 29,736 千円となった。

予算に比べ支出の減少した主なものは、営業費用の受託工事費（10,956 千円の減）、配水及び給水費（7,209 千円の減）などである。

また、予備費は当初予算額 500 千円の充用はなく、全額が不用額となった。

(2) 資本的収入及び支出の決算状況（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 ・ 不 用 額	収 入 割 合 及 び 執 行 率
		決 算 額	構 成 比		
資 本 的 収 入	円 32,367,000	円 10,143,052	% 100.0	円 ▲ 22,223,948	% 31.3
負 担 金	4,215,000	4,956,052	48.9	741,052	117.6
補 償 金	28,150,000	5,187,000	51.1	▲ 22,963,000	18.4
寄 附 金	1,000	0	—	▲ 1,000	—
固定資産売却代金	1,000	0	—	▲ 1,000	—
資 本 的 支 出	168,008,000	144,188,155	100.0	23,819,845	85.8
建 設 改 良 費	38,165,000	14,345,800	9.9	23,819,200	37.6
企 業 債 償 還 金	129,843,000	129,842,355	90.1	645	100.0
資本的収入が資本的支出額 に対して不足する額	—	134,045,103	—	—	—
補 て ん 財 源	当年度分損益勘定 留保資金	—	71,000,763	—	—
	過年度分損益勘定 留保資金	—	62,209,940	—	—
	当年度分消費税資 本的収支調整額	—	834,400	—	—

資本的収入の決算状況は、予算額 32,367 千円に対し決算額は 10,143 千円となり、収入割合は 31.3%である。一方、資本的支出の決算状況は、予算額 168,008 千円に対し、決算額は 144,188 千円で、執行率は 85.8%である。

3 経営成績について

(1) 総収益の状況（消費税抜き）

区 分	金 額		構 成 比		前年度比
	平成30年度	平成29年度	30年度	29年度	
1 営業収益	円 409,139,478	円 417,540,554	% 83.5	% 84.2	% 98.0
(1)給水収益	408,136,278	413,746,854	83.3	83.4	98.6
(2)受託工事収益	449,000	3,349,000	0.1	0.7	13.4
(3)その他営業収益	554,200	444,700	0.1	0.1	124.6
2 営業外収益	80,742,929	78,331,988	16.5	15.8	103.1
(1)受取利息及び配当金	0	0	—	—	—
(2)加入金	7,786,000	4,499,000	1.6	0.9	173.1
(3)負担金	6,423,946	6,797,648	1.3	1.4	94.5
(4)長期前受金戻入	66,357,267	66,647,145	13.6	13.4	99.6
(5)雑収入	175,716	388,195	0.0	0.2	45.3
3 特別利益	91,723	197,511	0.0	0.0	46.4
(1)固定資産売却益	0	0	—	—	—
(2)過年度損益修正益	91,723	197,511	0.0	0.0	46.4
総 収 益	489,974,130	496,070,053	100.0	100.0	98.8

総収益は489,974千円で、前年度に比べ6,096千円（▲1.2%）減少した。これは営業外収益の加入金が3,287千円（73.1%）増加したが、営業収益の給水収益が5,611千円（▲1.4%）、受託工事収益が2,900千円（▲86.6%）減少したことなどによるものである。

総収益の83.3%を占める給水収益408,136千円の収入内訳は、水道料金393,643千円（96.4%）、メーター使用料14,493千円（3.6%）で、前年度に比べ水道料金は5,623千円（▲1.4%）減少したが、メーター使用料は13千円（0.1%）増加した。

加入金7,786千円の収入内訳は、新設で83件・6,414千円、改造で15件・1,372千円である。

過年度損益修正益92千円の収入内訳は、原子力損害賠償金54千円、気象観測謝礼20千円、地方公務員災害補償基金確定負担金還付金18千円である。

また、当年度における水道料金の減免は161件あり、3,631,330円（29,765 m³）を減免している。これを前年度と比較すると、57件・588,162円（4,821 m³）の増加である。

(2) 総費用の状況（消費税抜き）

区 分	金 額		構 成 比		前年度比
	平成30年度	平成29年度	30年度	29年度	
	円	円	%	%	%
1 営業費用	410,141,603	414,871,471	93.1	92.1	98.9
(1)原水及び浄水費	34,490,002	32,103,598	7.8	7.1	107.4
(2)配水及び給水費	180,245,897	179,383,438	40.9	39.8	100.5
(3)受託工事費	630,000	4,640,000	0.1	1.0	13.6
(4)総係費	39,826,012	38,816,417	9.0	8.6	102.6
(5)減価償却費	151,962,216	146,311,830	34.5	32.5	103.9
(6)資産減耗費	2,987,476	13,616,188	0.7	3.0	21.9
(7)その他営業費用	0	0	—	—	—
2 営業外費用	29,301,335	35,415,637	6.7	7.8	82.7
(1)支払利息及び諸費	29,301,335	34,851,581	6.7	7.7	84.1
(2)雑支出	0	564,056	—	0.1	皆減
3 特別損失	893,448	327,546	0.2	0.1	272.8
(1)過年度損益修正損	893,448	327,546	0.2	0.1	272.8
(2)その他特別損失	0	0	—	—	—
総 費 用	440,336,386	450,614,654	100.0	100.0	97.7

総費用は440,336千円で、前年度に比べ10,278千円（▲2.3%）減少した。

これは減価償却費が5,650千円（3.9%）、原水及び浄水費が2,386千円（7.4%）増加したが、資産減耗費が10,629千円（▲78.1%）、支払利息及び諸費が5,550千円（▲15.9%）、受託工事費が4,010千円（▲86.4%）減少したことなどによるものである。

営業費用節別の前年度比較の増減状況は、次のとおりである。

増加した主なものは、減価償却費が5,650千円（3.9%）、人件費が4,497千円（10.2%）などである。

減少した主なものは、資産減耗費が10,629千円（▲78.1%）、支払利息が5,550千円（▲15.9%）、工事請負費が4,010千円（▲86.4%）などである。

(3) 損益計算（消費税抜き）

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度比
	円	円	円	%
営業収益	409,139,478	417,540,554	▲ 8,401,076	98.0
営業費用	410,141,603	414,871,471	▲ 4,729,868	98.9
営業利益	▲ 1,002,125	2,669,083	▲ 3,671,208	▲ 37.5
営業外収益	80,742,929	78,331,988	2,410,941	103.1
営業外費用	29,301,335	35,415,637	▲ 6,114,302	82.7
経常利益	50,439,469	45,585,434	4,854,035	110.6
特別利益	91,723	197,511	▲ 105,788	46.4
特別損失	893,448	327,546	565,902	272.8
当年度純利益	49,637,744	45,455,399	4,182,345	109.2

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は-1,002千円で、前年度に比べ3,671千円（▲62.5%）減少した。これは営業収益が8,401千円（▲2.0%）、営業費用が4,730千円（▲1.1%）減少し、営業費用よりも営業収益の減少額が大きかったことによるものである。

また、営業利益に営業外収益80,743千円（前年度比3.1%増）を加え、営業外費用29,301千円（前年度比17.3%減）を差し引いた経常利益は50,439千円で、前年度に比べ4,854千円（10.6%）増加した。

なお、当年度純利益は、前年度より4,182千円（9.2%）増加し、49,638千円である。

(4) 原価計算（消費税抜き）

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減	前年度比
		m ³	m ³	m ³	%
配水量	A	4,952,252	4,905,731	46,521	100.9
有収水量	B	3,469,732	3,516,018	▲ 46,286	98.7
		%	%	ポイント	
有収率	B/A	70.1	71.7	▲ 1.6	—
		円	円	円	%
給水収益	C	408,136,278	413,746,854	▲ 5,610,576	98.6
総費用		440,336,386	450,614,654	▲ 10,278,268	97.7
原価計算対象費用*	D	369,639,010	376,098,352	▲ 6,459,342	98.3
（うち人件費）	E	48,650,369	44,153,392	4,496,977	110.2
原価計算		円 銭	円 銭	円 銭	%
1 配水原価	D/A	74.64	76.67	▲ 2.03	97.4
2 給水原価	D/B	106.53	106.97	▲ 0.44	99.6
（うち人件費）	E/B	14.02	12.56	1.46	111.6
3 供給単価	C/B	117.63	117.67	▲ 0.04	100.0
4 販売利益	3-2	11.10	10.70	0.40	103.7

*原価計算対象費用 = 総費用 - (特別損失 + 受託工事費 + 附帯事業費 + 材料・不用品売却原価 + 災害復旧費 + 長期前受金戻入)

配水原価は 76 円 64 銭となり、前年度に比べ 2 円 3 銭（▲2.6%）下がった。

また、給水原価は 106 円 53 銭で、前年度に比べ 44 銭（▲0.4%）下がった。

なお、給水原価のうち人件費は 14 円 2 銭（構成比 13.2%）であり、1 円 46 銭（11.6%）上がった。

一方、給水収益 408,136 千円に対する有収水量 1 m³当たりの供給単価は 117 円 63 銭で、前年度に比べ 4 銭（前年同率）下がった。

この結果、供給単価から給水原価を差し引いた 1 m³当たりの販売利益は、前年度に比べ 40 銭上がり、11 円 10 銭となった。

4 財政状態について

(1) 資産の状態

区 分	金 額		構成比		前年度比
	平成30年度	平成29年度	30年度	29年度	
	円	円	%	%	%
1 固定資産	3,076,549,635	3,211,688,611	94.6	94.5	95.8
(1)有形固定資産	3,074,887,693	3,210,026,669	94.6	94.4	95.8
ア 土地	80,767,934	80,767,934	2.5	2.4	100.0
イ 立木	1,827,000	1,827,000	0.1	0.1	100.0
ウ 建物	49,558,256	52,943,552	1.5	1.6	93.6
エ 建物附属設備	1,073,745	1,073,745	0.0	0.0	100.0
オ 構築物	2,739,607,533	2,829,061,467	84.2	83.2	96.8
カ 機械及び装置	200,745,940	215,002,230	6.2	6.3	93.4
キ 車両運搬具	366,634	330,090	0.0	0.0	111.1
ク 工具器具備品	940,651	940,651	0.0	0.0	100.0
ケ 建設仮勘定	0	28,080,000	—	0.8	皆減
(2)無形固定資産	1,661,942	1,661,942	0.1	0.0	100.0
ア 電話加入権	1,661,942	1,661,942	0.1	0.0	100.0
2 流動資産	175,265,684	188,520,518	5.4	5.5	93.0
(1)現金預金	78,862,810	54,713,656	2.4	1.6	144.1
(2)未収金	95,727,609	132,955,243	2.9	3.9	72.0
(3)未収金貸倒引当金	▲ 260,672	▲ 105,442	0.0	0.0	247.2
(4)貯蔵品	935,937	957,061	0.0	0.0	97.8
資 産 合 計	3,251,815,319	3,400,209,129	100.0	100.0	95.6

資産の現在高は3,251,815千円で、前年度に比べ148,394千円（▲4.4%）減少した。これは主に、現金預金が24,149千円（44.1%）増加したが、有形固定資産が135,139千円（▲4.2%）、未収金が37,228千円（▲28.0%）減少したことなどによるものである。

有形固定資産は、年度当初現在高7,753,781千円に対し、取得による増加額47,891千円、除却・処分等による減少額36,907千円で、年度末現在高は7,764,765千円となり、減価償却累計額4,689,878千円を控除した年度末償却未済高は3,074,888千円（4.2%減）である。

流動資産の現在高は175,266千円で、前年度に比べ13,255千円（▲7.0%）減少した。

現金預金の現在高は78,863千円で、保管の状況は決済用普通預金78,833千円、企業出納員保管現金30千円である。

また、未収金の現在高は 95,728 千円で、その内訳は、営業未収金では未収給水収益 18,379 件（889 件増）・88,065 千円（4,174 千円増）、未収受託工事収益 1 件（前年同数）・449 千円（509

千円減）であり、営業外未収金は 4 件（1 件減）・2,027 千円（295 千円減）、その他未収金では、配水管移設工事補償金が 2 件（2 件減）・5,187 千円（40,598 千円減）である。

未収金に対して、貸倒引当金には 261 千円が計上されている。

(2) 有形固定資産の異動状況

区 分	増 加 額	減 少 額	減価償却累計	年度末償却未済高
	千円	千円	千円	千円
土 地				80,768
立 木				1,827
建 物			130,872	49,558
建物附属設備			20,401	1,074
構 築 物	44,771	2,855	3,811,519	2,739,607
機 械 及 び 装 置	3,082	5,937	703,579	200,746
車 両 運 搬 具	38	35	5,651	367
工 具 器 具 備 品			17,856	941
建 設 仮 勘 定		28,080		0
計	47,891	36,907	4,689,878	3,074,888

有形固定資産の異動状況は、次のとおりである。

構築物の増加は、送水管及び配水管設備の布設と配水管設備の寄附受入れによるものであり、減少は、送水管及び配水管設備の除却である。

機械及び装置の増加は、水道メーターの設置によるものであり、減少は、水道メーターの除却である。

車両運搬具の増加は、取得した自動車 1 台の評価額であり、減少は、取得自動車と入れ替えた自動車である。

(3) 負債及び資本の状態

区 分	金 額		構 成 比		前年度比
	平成30年度	平成29年度	30年度	29年度	
	円	円	%	%	%
負債	2,410,726,967	2,608,758,521	74.1	76.7	92.4
1 固定負債	769,799,802	897,785,984	23.7	26.4	85.7
(1)企業債	769,799,802	897,785,984	23.7	26.4	85.7
2 流動負債	236,022,460	256,152,933	7.3	7.5	92.1
(1)一時借入金	65,000,000	65,000,000	2.0	1.9	100.0
(2)企業債	127,986,182	129,842,355	3.9	3.8	98.6
(3)未払金	37,953,433	58,050,549	1.2	1.7	65.4
(4)引当金	3,805,653	3,001,229	0.1	0.1	126.8
(5)その他流動負債	1,277,192	258,800	0.0	0.0	493.5
3 繰延収益	1,404,904,705	1,454,819,604	43.2	42.8	96.6
(1)長期前受金	2,997,398,965	2,981,773,313	92.2	87.7	100.5
(2)収益化累計額	▲ 1,592,494,260	▲ 1,526,953,709	▲ 49.0	▲ 44.9	104.3
資本	841,088,352	791,450,608	25.9	23.3	106.3
1 資本金	1,163,096,583	1,163,096,583	35.8	34.2	100.0
(1)固有資本金	50,715,684	50,715,684	1.6	1.5	100.0
(2)繰入資本金	228,436,000	228,436,000	7.0	6.7	100.0
(3)組入資本金	883,944,899	883,944,899	27.2	26.0	100.0
2 剰余金	▲ 322,008,231	▲ 371,645,975	▲ 9.9	▲ 10.9	86.6
(1)資本剰余金	10,876,795	10,876,795	0.3	0.3	100.0
ア 受増財産評価額	1,702,792	1,702,792	0.1	0.1	100.0
イ 国県補助金	485,437	485,437	0.0	0.0	100.0
ウ 補償金	3,950,548	3,950,548	0.1	0.1	100.0
エ 繰入金	4,738,018	4,738,018	0.1	0.1	100.0
(2)利益剰余金	▲ 332,885,026	▲ 382,522,770	▲ 10.2	▲ 11.2	87.0
ア 当年度未処理欠損金	332,885,026	382,522,770	▲ 10.2	▲ 11.2	87.0
負債資本合計	3,251,815,319	3,400,209,129	100.0	100.0	95.6

負債の現在高は2,410,727千円で、前年度に比べて198,032千円（▲7.6%）減少した。これは、固定負債が127,986千円（▲14.3%）、繰延収益が49,915千円（▲3.4%）、流動負債が20,130千円（▲7.9%）減少したことによるものである。

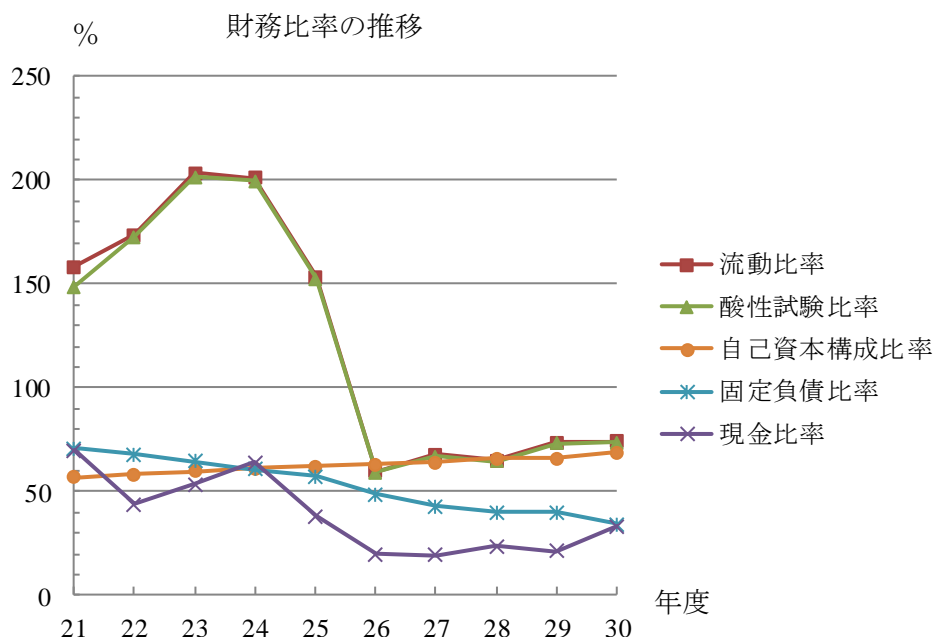
一方、資本の現在高は841,088千円で、前年度に比べ49,638千円（6.3%）増加した。これは当年度純利益49,638千円により剰余金が増加したことによるものである。

5 経営分析について

(1) 財務比率

現金預金は24,150千円(44.1%)増加したが、未収金が37,227千円(▲28.0%)減少したことなどにより、流動資産は13,254千円(▲7.0%)減少した。また、流動負債が20,131千円(▲7.9%)、固定負債が127,986千円(▲14.3%)減少したことにより、現金比率、酸性試験比率及び流動比率は増加し、固定負債比率は減少した。

また、繰延収益は減少したが、固定負債の減少が大きく、負債資本合計額が減少したことにより、自己資本構成比率は増加した。

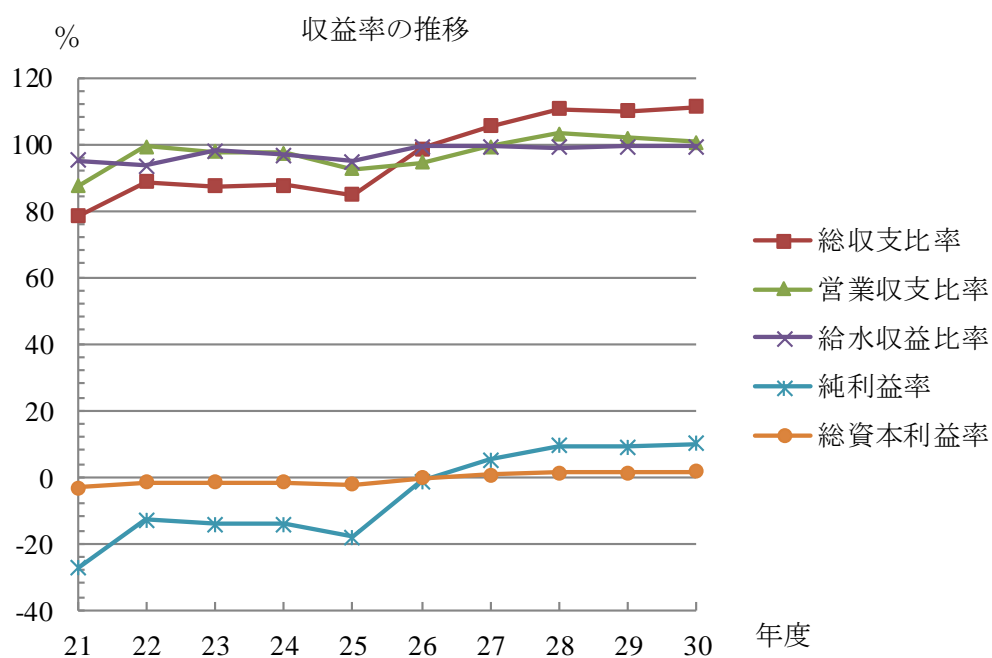


(2) 収益率

給水収益が5,611千円(▲1.4%)減少したことなどにより営業収益は8,498千円(▲2.0%)減少した。また、営業費用は4,729千円(▲1.1%)減少したが、営業収益の減少が営業費用の減少よりも大きかったことにより、営業収支比率は減少した。

資産減耗費10,629千円(▲78.1%)、支払利息5,550千円(▲15.9%)、工事請負費4,010千円(▲86.4%)の減少などで総費用が減少したことにより、総収支比率は増加した。

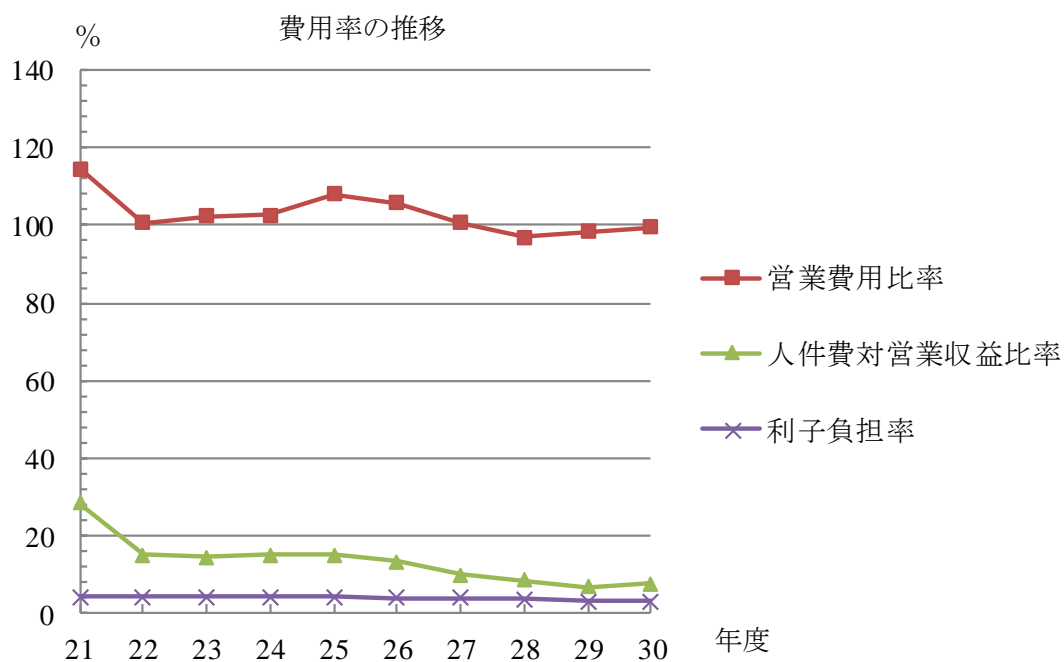
その他の比率については、前年同水準となった。



(3) 費用率

営業収益 8,498 千円 (▲2.0%) の減少が営業費用 4,729 千円 (▲1.1%) の減少より大きかったため、営業費用比率は増加し、職員給与費が 3,084 千円 (10.9%) 増加したことにより、人件費対営業収益比率は増加した。

利子負担率は支払利息の減少などにより減少した。



6 意見

(1) はじめに

当年度の業務状況については、給水戸数は10,250戸の予定に対し10,184戸で、達成率は99.4%（▲66戸）と予定をやや下回った。年間総給水量は3,967,200m³の予定に対し3,469,732m³で、達成率は87.5%（対前年46,286m³減）と予定を下回った。

建設改良事業については、配水管移設工事では、下水道整備関連事業2件を実施し、配水管布設工事では、国道290号配水管布設工事1件を実施した。

予算の執行状況については、収益的収入予算額595,450千円に対し、決算額は523,247千円で収入割合は87.9%、収益的支出予算額502,193千円に対し、決算額は472,457千円で執行率は94.1%であった。

また、資本的収入予算額32,367千円に対し、決算額は10,143千円で収入割合は31.3%、資本的支出予算額168,008千円に対し、決算額は144,188千円で執行率は85.8%であった。

(2) 利用状況

当年度の給水人口は26,886人で、前年度に比べて498人（▲1.8%）の減となり、給水戸数は10,184戸で56戸の減となった。年間配水量は4,952,252m³で前年度に比べて46,521m³（0.9%）の増となった。

有収水量は3,469,732m³で、前年度に比べて46,286m³（▲1.3%）の減となり、有収率は70.06%で、前年度に比べて1.61ポイント低下した。

無収水量は400,680m³で、前年度に比べて1,051m³（0.3%）の増となり、無効水量は1,081,840m³で91,756m³（9.3%）の増となった。

(3) 経営状況

当年度の収益的収支（消費税込み）をみると、事業収益（総収益）は523,247千円、事業費用（総費用）は472,457千円で、50,790千円の純利益となっている。

一方、資本的収支（消費税込み）についてみると、資本的収入は10,143千円、資本的支出は144,188千円で134,045千円支出超過であるが、これは当年度損益勘定留保資金等によって補てんされている。

なお、当年度損益勘定留保資金の原資は、収益的収支の事業費用に計上される減価償却費と資産減耗費及び当期純利益（当年度は合わせて204,587千円）である。

次に資金繰りを示す比率についてみると、流動比率が74.26%（前年度比較0.66ポイント増）、酸性試験比率（当座比率）が73.86%（同比較0.64ポイント増）、現金比率が33.41%（同比較12.05ポイント増）となった。流動比率及び酸性試験比率（当座比率）が前年度と同程度となったのは、現金預金の増加と、未収金、未払金の減少によるものである。現金比率の上昇は、現金預金の増加によるものである。

また、企業債の主要償還財源の比率を示す企業債元利償還金対料金収入比率は元利償還金、給水収益ともに減少し、38.87%（同比較0.25ポイント増）となった。

(4) むすび

当年度の水道事業会計は、純利益を昨年度より4,182千円増の49,638千円（消費税抜き）計上した。これは、給水人口の減少などによる営業収益減少の状況にあつて、人件費削減など経営努力によるものである。

今後の見通しとしては、平成28、29年度においては天神林浄水場中央監視制御装置更新工事な

どを企業債により実施したものの、これまで概ね20年間起債事業を極力抑えた結果、企業債元利償還額は減少していく。しかしながら、水道事業会計が有する施設の更新には莫大な費用が掛かるため、すべての施設は、これからも精一杯大切に使用して行く必要がある。

水道局においては、施設の維持管理及び水道料金滞納件数増加などの課題に取り組み、経営努力を図り、県内で最も低廉な水道料金で運営に努め、執行状況は適正であると認められた。

なお、有収率の低下について、無効水量の増加から漏水量の増加が懸念され、その対策が必要と考える。

また、水道料金の収納について、利用者負担の公平性の観点からも、利用者の理解と協力を得ながら、料金の回収に努めていただきたい。

これらにより収入を確保し、施設の適正な維持管理を図り、今後とも、安全・安心な水道水の安定供給がなされることを望むものである。

目 次

第1表	配水量及び有収水量の推移	19
第2表	月別配水量	19
第3表	月別有収水量	19
第4表	用途別使用水量の推移	20
第5表	用途別使用水量・料金及び使用料の内訳	20
第6表	有収水量及び無収水量等	21
第7表	水道事業収益及び費用の推移	21
第8表	給水収益の推移	21
第9表	資本的収入及び支出の推移	22
第10表	建設改良費の推移	22
第11表	費用節別前年度比較表	23
第12表	各施設の維持管理費	24
第13表	検針・集金業務委託件数比較	24
第14表	系統別電力・薬品使用量	25
第15表	原価計算表	25
第16表	部門別給水原価	26
第17表	給・配水原価及び販売利益算出図表	27
第18表	決算分析基礎数値	28
第19表	経営分析表	30

第1表 配水量及び有収水量の推移

年度	配水量		有収水量		有収率
	配水量	前年度比	有収水量	前年度比	
	m ³	%	m ³	%	%
21	5,221,540	98.5	3,843,097	98.1	73.6
22	5,175,578	99.1	3,850,136	100.2	74.4
23	5,125,809	99.0	3,781,589	98.2	73.8
24	5,114,634	99.8	3,716,461	98.3	72.7
25	5,018,610	98.1	3,604,950	97.0	71.8
26	4,905,211	97.7	3,563,121	98.8	72.6
27	4,991,872	101.8	3,522,864	98.9	70.6
28	4,858,610	97.3	3,492,058	99.1	71.9
29	4,905,731	101.0	3,516,018	100.7	71.7
30	4,952,252	100.9	3,469,732	98.7	70.1

第2表 月別配水量

区分	30年度		29年度		増減	前年度比
	配水量	構成比	配水量	構成比		
	m ³	%	m ³	%	m ³	%
4月	396,343	8.0	388,069	7.9	8,274	102.1
5月	413,545	8.4	407,963	8.3	5,582	101.4
6月	413,355	8.3	405,623	8.3	7,732	101.9
7月	451,209	9.1	427,911	8.7	23,298	105.4
8月	443,382	9.0	421,454	8.6	21,928	105.2
9月	411,268	8.3	400,417	8.2	10,851	102.7
10月	410,620	8.3	408,679	8.3	1,941	100.5
11月	402,061	8.1	391,025	8.0	11,036	102.8
12月	417,609	8.4	405,857	8.3	11,752	102.9
1月	419,429	8.5	439,194	9.0	-19,765	95.5
2月	364,399	7.4	405,691	8.3	-41,292	89.8
3月	409,032	8.3	403,848	8.2	5,184	101.3
合計	4,952,252	100.0	4,905,731	100.0	46,521	100.9

第3表 月別有収水量

区分	30年度		29年度		増減	前年度比
	有収水量	構成比	有収水量	構成比		
	m ³	%	m ³	%	m ³	%
4月	242,412	7.0	227,222	6.5	15,190	106.7
5月	338,859	9.8	339,226	9.6	-367	99.9
6月	234,784	6.8	236,230	6.7	-1,446	99.4
7月	353,277	10.2	359,189	10.2	-5,912	98.4
8月	258,958	7.5	251,314	7.1	7,644	103.0
9月	359,029	10.3	361,288	10.3	-2,259	99.4
10月	241,307	7.0	245,362	7.0	-4,055	98.3
11月	333,107	9.6	333,257	9.5	-150	100.0
12月	231,086	6.7	235,028	6.7	-3,942	98.3
1月	341,397	9.8	341,936	9.7	-539	99.8
2月	231,488	6.7	242,292	6.9	-10,804	95.5
3月	304,028	8.8	343,674	9.8	-39,646	88.5
合計	3,469,732	100.0	3,516,018	100.0	-46,286	98.7

第4表 用途別使用水量の推移

年度	生活用	業務営業用	工場用	その他	合計	前年度比
	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³	%
21	2,844,204	701,814	285,209	11,870	3,843,097	98.1
22	2,845,785	718,693	270,644	15,014	3,850,136	100.2
23	2,817,415	694,327	251,922	17,925	3,781,589	98.2
24	2,788,683	696,808	211,020	19,950	3,716,461	98.3
25	2,739,802	655,189	195,070	14,889	3,604,950	97.0
26	2,696,788	638,324	211,853	16,156	3,563,121	98.8
27	2,678,986	626,327	199,199	18,352	3,522,864	98.9
28	2,656,598	634,239	183,352	17,869	3,492,058	99.1
29	2,650,828	649,572	197,353	18,265	3,516,018	100.7
30	2,619,981	648,041	185,856	15,854	3,469,732	98.7

第5表 用途別使用水量・料金及び使用料の内訳（消費税込み）

区分	30年度		29年度		増減	前年度比	
	水量・料金	構成比	水量・料金	構成比			
生活用水	一般	m ³ (円)	%	m ³ (円)	%	m ³ (円)	%
	家庭用	2,619,981	75.5	2,650,828	75.4	-30,847	98.8
	浴場用	329,046,245	74.6	333,089,121	74.5	-4,042,876	98.8
		0	0.0	0	0.0	0	—
		0	0.0	0	0.0	0	—
	計 (m ³)	2,619,981	75.5	2,650,828	75.4	-30,847	98.8
	(円)	329,046,245	74.6	333,089,121	74.5	-4,042,876	98.8
業務・営業用水	官公署用	195,187	5.6	194,863	5.5	324	100.2
		25,894,342	5.9	25,848,352	5.8	45,990	100.2
	学校用	105,360	3.0	96,988	2.8	8,372	108.6
		14,167,203	3.2	13,068,390	2.9	1,098,813	108.4
	病院用	23,018	0.7	22,552	0.6	466	102.1
		3,049,942	0.7	2,988,543	0.7	61,399	102.1
	事務所用	25,786	0.7	29,360	0.8	-3,574	87.8
		3,145,587	0.7	3,621,654	0.8	-476,067	86.9
	営業用	298,540	8.6	305,639	8.7	-7,099	97.7
		38,753,296	8.8	39,679,285	8.9	-925,989	97.7
	臨時用	150	0.0	170	0.0	-20	88.2
		45,926	0.0	52,277	0.0	-6,351	87.9
	計 (m ³)	648,041	18.7	649,572	18.5	-1,531	99.8
	(円)	85,056,296	19.3	85,258,501	19.1	-202,205	99.8
工場	工場用	185,856	5.4	197,353	5.6	-11,497	94.2
		24,634,253	5.6	26,133,069	5.8	-1,498,816	94.3
	計 (m ³)	185,856	5.4	197,353	5.6	-11,497	94.2
	(円)	24,634,253	5.6	26,133,069	5.8	-1,498,816	94.3
その他	分水量	0	0.0	0	0.0	0	—
		0	0.0	0	0.0	0	—
	公共栓	15,854	0.5	18,265	0.5	-2,411	86.8
		2,050,313	0.5	2,365,861	0.5	-315,548	86.7
	計 (m ³)	15,854	0.5	18,265	0.5	-2,411	86.8
	(円)	2,050,313	0.5	2,365,861	0.5	-315,548	86.7
合計 (m ³)	3,469,732	100.0	3,516,018	100.0	-46,286	98.7	
(円)	440,787,107	100.0	446,846,552	100.0	-6,059,445	98.6	

第6表 有収水量及び無収水量等

区 分		30年度	29年度	増 減	前年度比
配 有 収 水 量	料金水量	m ³ 3,469,732	m ³ 3,516,018	m ³ -46,286	% 98.7
	分水量	0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
	計	3,469,732	3,516,018	-46,286	98.7
水 無 収 水 量	メーター不感	140,073	138,673	1,400	101.0
	局事業用水量	259,443	255,898	3,545	101.4
	その他	1,164	5,058	-3,894	23.0
	計	400,680	399,629	1,051	100.3
量 無 効	測定減額	22,546	22,349	197	100.9
	漏水・その他	1,059,294	967,735	91,559	109.5
	計	1,081,840	990,084	91,756	109.3
合 計		4,952,252	4,905,731	46,521	100.9

第7表 水道事業収益及び費用の推移（消費税抜き）

年度	水道事業収益	前年度比	水道事業費用	前年度比	純利益	給水収益
	円	%	円	%	円	円
21	485,787,424	97.8	619,045,877	107.2	-133,258,453	453,451,080
22	495,971,425	102.1	559,489,583	90.4	-63,518,158	454,246,734
23	473,660,151	95.5	541,525,556	96.8	-67,865,405	445,829,884
24	461,118,368	97.4	526,110,513	97.2	-64,992,145	437,942,748
25	457,875,995	99.3	540,699,432	102.8	-82,823,437	424,414,273
26	511,312,937	111.7	517,905,615	95.8	-6,592,678	419,320,786
27	510,246,810	99.8	484,453,827	93.5	25,792,983	414,497,505
28	499,525,543	97.9	452,123,050	93.3	47,402,493	410,876,080
29	496,070,053	99.3	450,614,654	99.7	45,455,399	413,746,854
30	489,974,130	98.8	440,336,386	97.7	49,637,744	408,136,278

第8表 給水収益の推移（消費税抜き）

年度	水道料金	メーター使用料	合 計	前年度比	対事業 収益
	円	円	円	%	%
21	438,856,398	14,594,682	453,451,080	98.1	93.3
22	439,671,762	14,574,972	454,246,734	100.2	91.6
23	431,245,145	14,584,739	445,829,884	98.1	94.1
24	423,335,753	14,606,995	437,942,748	98.2	95.0
25	409,830,992	14,583,281	424,414,273	96.9	92.7
26	404,768,682	14,552,104	419,320,786	98.8	82.0
27	399,989,814	14,507,691	414,497,505	98.8	81.2
28	396,372,026	14,504,054	410,876,080	99.1	82.3
29	399,266,084	14,480,770	413,746,854	100.7	83.4
30	393,642,663	14,493,615	408,136,278	98.6	83.3

第9表 資本的収入及び支出の推移（消費税抜き）

年度	資本的収入		資本的支出		不足額
	円	%	円	%	
21	87,788,822	147.4	125,724,066	89.0	37,935,244
22	51,474,467	58.6	153,981,140	122.5	102,506,673
23	23,684,277	46.0	127,743,551	83.0	104,059,274
24	25,933,111	109.5	131,590,781	103.0	105,657,670
25	23,043,614	88.9	134,691,942	102.4	111,648,328
26	41,997,873	182.3	156,339,516	116.1	114,341,643
27	63,847,200	152.0	174,073,901	111.3	110,226,701
28	104,850,669	164.2	220,135,930	126.5	115,285,261
29	195,138,620	186.1	304,696,798	138.4	109,558,178
30	10,143,052	5.2	143,353,755	47.0	133,210,703

第10表 建設改良費の推移（消費税抜き）

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	増 減
	円	円	円	円	円
浄水設備工事費	0	0	131,019,482	0	-131,019,482
配水設備工事費	54,540,000	93,650,000	45,760,000	10,430,000	-35,330,000
固定資産購入費	2,447,670	3,708,930	2,379,670	3,081,400	701,730
未給水地域整備事業費	0	0	0	0	0
合 計	56,987,670	97,358,930	179,159,152	13,511,400	-165,647,752

第11表 費用節別前年度比較表（消費税抜き）

区 分	30 年度	29 年度	増 減	前年比
	円	円	円	%
1 人件費	48,650,369	44,153,392	4,496,977	110.2
報酬	6,886,800	6,886,800	0	100.0
給料	21,134,500	19,164,300	1,970,200	110.3
手当	7,900,703	6,908,947	991,756	114.4
賞与引当金繰入額	3,185,975	2,510,338	675,637	126.9
賃金				
法定福利費	7,383,945	6,661,916	722,029	110.8
法定福利費引当金繰入額	619,678	490,891	128,787	126.2
2 物件費	206,541,542	210,790,061	-4,248,519	98.0
賃金	221,250	549,350	-328,100	40.3
旅費	294,820	375,697	-80,877	78.5
報償費	0	0	0	—
被服費	22,529	22,238	291	101.3
備用品費	1,278,327	1,354,897	-76,570	94.3
燃料費	409,512	518,570	-109,058	79.0
光熱水費	515,512	473,985	41,527	108.8
印刷製本費	739,764	662,386	77,378	111.7
通信運搬費	2,135,016	1,839,410	295,606	116.1
委託料	23,211,408	22,510,527	700,881	103.1
手数料	590,397	587,782	2,615	100.4
賃借料	2,479,939	2,659,939	-180,000	93.2
修繕費	16,482,443	17,249,364	-766,921	95.6
路面復旧費	350,000	1,061,000	-711,000	33.0
動力費	6,045,205	5,288,687	756,518	114.3
薬品費	914,813	914,192	621	100.1
材料費	0	0	0	—
補償金	0	0	0	—
食糧費	2,778	2,778	0	100.0
負担金	256,367	262,287	-5,920	97.7
保険料	442,690	404,151	38,539	109.5
受水費	148,963,572	148,964,569	-997	100.0
研修費	0	1,852	-1,852	皆減
貸倒引当金繰入額	200,000	0	200,000	皆増
工事請負費	630,000	4,640,000	-4,010,000	13.6
雑費	35,200	26,400	8,800	133.3
その他	320,000	420,000	-100,000	76.2
3 減価償却費	151,962,216	146,311,830	5,650,386	103.9
4 資産減耗費	2,987,476	13,616,188	-10,628,712	21.9
5 その他営業費用	0	0	0	—
6 支払利息	29,301,335	34,851,581	-5,550,246	84.1
7 雑支出	0	564,056	-564,056	皆減
8 災害復旧費	0	0	0	—
9 過年度損益修正損	893,448	327,546	565,902	272.8
10 その他特別損失	0	0	0	—
合 計	440,336,386	450,614,654	-10,278,268	97.7

第12表 各施設の維持管理費（消費税込み）

（修繕費）

施設	30年度	29年度	増減	前年度比
	円	円	円	%
天神林浄水場	2,913,462	1,654,020	1,259,442	176.1
宮寄上浄水場	875,281	1,254,937	-379,656	69.7
配水管等配水施設	13,916,178	15,679,629	-1,763,451	88.8
給水管等受託工事	680,400	5,011,200	-4,330,800	13.6
その他	96,116	40,727	55,389	236.0
合計	18,481,437	23,640,513	-5,159,076	78.2

（薬品費）

施設	30年度	29年度	増減	前年度比
	円	円	円	%
天神林浄水場	425,040	256,275	168,765	165.9
宮寄上浄水場	489,773	657,917	-168,144	74.4
合計	914,813	914,192	621	100.1

（動力費）

施設	30年度	29年度	増減	前年度比
	円	円	円	%
天神林浄水場	3,043,783	2,504,054	539,729	121.6
天神林取水塔	691,292	538,179	153,113	128.5
宮寄上浄水場	789,626	697,378	92,248	113.2
桜沢配水場	128,742	124,933	3,809	103.0
矢立配水場	224,300	201,619	22,681	111.2
若宮送水ポンプ場	350,509	347,953	2,556	100.7
岩野送水ポンプ場	134,018	148,891	-14,873	90.0
穀町制水弁	32,599	30,262	2,337	107.7
番田連絡弁	21,864	20,646	1,218	105.9
黒水送水ポンプ場	345,352	383,725	-38,373	90.0
小乙配水ポンプ場	68,467	64,731	3,736	105.8
下高柳送水ポンプ場	353,255	315,410	37,845	112.0
中大谷送水ポンプ場	325,157	314,722	10,435	103.3
下大谷配水ポンプ場	19,774	19,196	578	103.0
合計	6,528,738	5,711,699	817,039	114.3

第13表 検針・集金業務委託件数比較

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	増減	比率
検針件数	件	件	件	件	件	%
私人委託	67,647	67,537	67,379	67,304	-75	99.9
その他	565	631	610	668	58	109.5
計	68,212	68,168	67,989	67,972	-17	100.0
料金徴収件数	件	件	件	件	件	%
私人委託	—	—	—	—	—	—
口座振替	61,467	61,140	60,935	60,866	-69	99.9
その他	6,745	7,028	7,054	7,106	52	100.7
計	68,212	68,168	67,989	67,972	-17	100.0

第14表 系統別電力・薬品使用料

区 分	30年度	29年度	増 減	比 率
使用電力量	kWh	kWh	kWh	%
宮寄上浄水場	18,705	14,650	4,055	127.7
天神林浄水場	97,172	87,310	9,862	111.3
天神林取水塔	18,133	13,593	4,540	133.4
桜沢配水場	2,542	2,530	12	100.5
矢立配水場	8,075	7,392	683	109.2
若宮送水ポンプ場	8,030	8,596	-566	93.4
岩野送水ポンプ場	3,670	5,067	-1,397	72.4
穀町制水弁	1,482	1,468	14	101.0
番田連絡弁	860	859	1	100.1
黒水送水ポンプ場	12,730	16,311	-3,581	78.0
小乙配水ポンプ場	3,153	3,208	-55	98.3
下高柳送水ポンプ場	13,085	11,934	1,151	109.6
中大谷送水ポンプ場	8,190	8,352	-162	98.1
下大谷配水ポンプ場	326	325	1	100.3
計	196,153	181,595	14,558	108.0
薬品使用量	kg	kg	kg	%
宮寄上浄水場				
ホリ塩化アルミニウム	0	1,165	-1,165	皆減
ソーダ灰	0	62	-62	皆減
次亜塩素酸ナトリウム	14,008	14,267	-259	98.2
天神林浄水場				
ホリ塩化アルミニウム	3,909	2,624	1,285	149.0
ソーダ灰	0	0	0	—
次亜塩素酸ナトリウム	2,735	967	1,768	282.8

第15表 原価計算表（消費税抜き）

区 分	30年度	29年度	増 減	比 率
配水量 A	m ³	m ³	m ³	%
有収水量 B	4,952,252	4,905,731	46,521	100.9
有収率	%	%	P	
	70.06	71.67	-1.61	97.8
給水収益 C	円	円	円	%
総費用	408,136,278	413,746,854	-5,610,576	98.6
原価計算対象費用 D	440,336,386	450,614,654	-10,278,268	97.7
原水及び浄水費	369,639,010	376,098,352	-6,459,342	98.3
配水及び給水費	34,480,282	32,094,123	2,386,159	107.4
総係費	177,465,697	176,514,338	951,359	100.5
減価償却費	39,799,271	38,793,381	1,005,890	102.6
資産減耗費	85,604,949	79,664,685	5,940,264	107.5
支払利息	2,987,476	13,616,188	-10,628,712	21.9
雑支出	29,301,335	34,851,581	-5,550,246	84.1
特別損失	0	564,056	-564,056	皆減
(うち人件費) E	0	0	0	—
原価計算	48,650,369	44,153,392	4,496,977	110.2
1 配水原価 D/A	円 銭	円 銭	円 銭	%
2 給水原価 D/B	74.64	76.67	-2.03	97.4
(うち人件費) E/B	106.53	106.97	-0.44	99.6
3 供給単価 C/B	14.02	12.56	1.46	111.6
4 販売利益 3-2	117.63	117.67	-0.04	100.0
	11.10	10.70	0.40	103.7

第16表 部門別給水原価（消費税抜き）

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	原 価	構成比	原 価	構成比	増 減	比 率
	円 銭	%	円 銭	%	円 銭	%
原水及び浄水費	9.94	9.3	9.13	8.5	0.81	108.9
配水及び給水費	51.15	48.0	50.20	46.9	0.95	101.9
総係費	11.47	10.8	11.03	10.3	0.44	104.0
減価償却費	24.67	23.2	22.66	21.2	2.01	108.9
資産減耗費	0.86	0.8	3.87	3.6	-3.01	22.2
支払利息	8.44	7.9	9.91	9.3	-1.47	85.2
雑支出	0.00	0.0	0.16	0.1	-0.16	皆減
特別損失	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	—
合 計	106.53	100.0	106.97	100.0	-0.44	99.6
(再掲、人件費)	14.02	13.2	12.56	11.7	1.46	111.6

第18表 決算分析基礎数値（消費税抜き）

区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
総収益 (千円)	1	485,787	495,971	473,660	461,118	457,876
営業収益	2	476,650	485,909	454,795	453,248	447,122
給水収益	3	453,451	454,247	445,830	437,943	424,414
受託工事収益	4	17,100	25,712	3,075	9,555	19,120
営業外収益	5	9,117	10,042	18,849	7,848	10,406
総費用	6	619,046	559,489	541,525	526,110	540,699
営業費用	7	545,761	489,611	465,510	465,098	482,729
営業外費用	8	72,568	69,658	74,940	60,494	56,102
支払利息	9	71,603	68,330	64,277	59,868	55,038
企業債取扱諸費	10	0	0	0	0	0
職員給与費	11	138,693	74,895	68,412	69,742	69,203
企業債利息	12	71,189	67,882	63,788	59,330	54,610
減価償却費	13	165,781	165,612	167,936	166,834	166,725
受託工事費	14	15,040	22,529	3,540	9,949	19,760
固定資産	15	4,028,004	3,908,234	3,762,350	3,612,217	3,460,658
流動資産	16	196,459	175,233	140,105	143,548	134,304
繰延勘定	17	0	0	0	0	0
固定負債	18	46,100	36,880	27,660	18,440	9,220
企業債	19	46,100	36,880	27,660	18,440	9,220
他会計借入金	20	0	0	0	0	0
流動負債	21	124,014	100,985	68,861	71,451	87,442
一時借入金	22	35,000	38,000	45,000	40,000	55,000
資本金	23	2,819,112	2,734,009	2,638,521	2,537,521	2,429,727
剰余金	24	1,235,237	1,211,593	1,167,413	1,128,353	1,068,573
当年度未処理欠損金	25	1,628,323	1,691,841	1,759,706	1,824,699	1,907,522
負債・資本合計	26	4,224,463	4,083,467	3,902,455	3,755,765	3,594,962
不良債務	27	0	0	0	0	0
実質資金不足額	28	0	0	0	0	0
企業債償還金	29	92,892	105,923	104,708	110,220	117,014
建設改良企業債償還金	30	92,892	96,703	95,488	101,000	107,794
材料等売払原価	31	0	0	0	0	0
付帯事業費	32	0	0	0	0	0
有形固定資産	33	4,026,342	3,906,572	3,760,688	3,610,555	3,458,996
長期前受金戻入	34	-	-	-	-	-
給水人口 (人)	35	30,757	30,405	30,062	29,692	29,313
導水管延長 (km)	36	1.51	1.51	1.51	1.51	1.51
送水管延長 (km)	37	19.79	19.79	19.79	19.79	19.79
配水管延長 (km)	38	166.59	166.76	166.73	166.73	166.73
一日配水能力 (m ³)	39	20,240	20,240	20,240	20,240	20,240
一日最大配水量 (m ³)	40	16,496	16,573	16,012	16,155	17,170
年間総配水量 (千m ³)	41	5,221.54	5,175.58	5,125.81	5,114.63	5,018.61
年間総有収水量 (千m ³)	42	3,843.10	3,850.14	3,781.59	3,716.46	3,604.95
損益勘定職員数 (人)	43	13	11	10	10	9
一日平均配水量 (m ³)	44	14,306	14,180	14,005	14,013	13,750
一日平均給水量 (m ³)	45	10,529	10,548	10,332	10,182	9,877
1人一日平均給水量 (m ³)	46	0.34	0.35	0.34	0.34	0.34
職員1人一日平均給水量 (m ³)	47	809.93	958.94	1,033.22	1,018.21	1,097.40
当年度純利益	48	-133,258	-63,518	-67,865	-64,992	-82,823
有収率 (%)	49	73.60	74.39	73.78	72.66	71.83

水道料金の推移 (円)	21年度 14年5月改定	22年度	23年度	24年度	25年度
一般用 基本料金 (10m ³ まで)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
従量料金 (1 m ³ につき)	122	122	122	122	122
浴場用 基本料金 (100m ³ まで)	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800
従量料金 (1 m ³ につき)	60	60	60	60	60
臨時用 基本料金 (20m ³ まで)	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600
従量料金 (1 m ³ につき)	295	295	295	295	295

26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	増減	前年比	
511,313	510,246	499,526	496,070	489,974	-6,096	98.8	1
435,954	434,810	422,679	420,640	412,142	-8,498	98.0	2
419,321	414,498	410,876	413,747	408,136	-5,611	98.6	3
13,089	16,761	8,214	3,349	449	-2,900	13.4	4
74,131	74,600	76,746	75,233	77,740	2,507	103.3	5
517,906	484,453	452,123	450,615	440,336	-10,279	97.7	6
460,471	437,494	410,024	414,871	410,142	-4,729	98.9	7
51,559	46,710	41,208	35,416	29,301	-6,115	82.7	8
50,316	45,235	40,231	34,852	29,301	-5,551	84.1	9
0	0	0	0	0	0	—	10
56,589	41,092	35,580	28,368	31,452	3,084	110.9	11
49,634	44,740	39,539	34,268	28,808	-5,460	84.1	12
169,579	149,613	144,829	146,312	151,962	5,650	103.9	13
13,040	16,322	8,079	4,640	630	-4,010	13.6	14
3,321,614	3,231,125	3,189,415	3,211,689	3,076,550	-135,139	95.8	15
130,281	202,843	164,660	188,520	175,266	-13,254	93.0	16
0	0	0	0	0	0	—	17
1,061,743	938,966	886,228	897,786	769,800	-127,986	85.7	18
1,178,829	1,061,743	1,011,766	1,027,628	897,786	-129,842	87.4	19
0	0	0	0	0	0	—	20
217,221	299,599	253,499	256,153	236,022	-20,131	92.1	21
55,000	85,000	85,000	65,000	65,000	0	100.0	22
1,163,096	1,163,097	1,163,097	1,163,097	1,163,097	0	100.0	23
-491,931	-466,139	-418,736	-371,646	-322,008	49,638	86.6	24
501,174	475,381	427,978	382,523	332,885	-49,638	87.0	25
3,451,895	3,433,968	3,354,075	3,400,209	3,251,816	-148,393	95.6	26
0	0	0	0	0	0	—	27
0	0	0	0	0	0	—	28
121,121	117,086	122,777	125,538	129,842	4,304	103.4	29
111,901	117,086	122,777	125,538	129,842	4,304	103.4	30
0	0	0	0	0	0	—	31
0	0	0	0	0	0	—	32
3,319,952	3,229,463	3,187,753	3,210,027	3,074,888	-135,139	95.8	33
66,062	66,103	66,041	66,647	66,357	-290	99.6	34
28,856	28,378	27,885	27,384	26,886	-498	98.2	35
1.51	1.51	1.51	1.51	1.51	0.00	100.0	36
19.79	19.91	19.91	19.91	19.92	0.01	100.1	37
166.75	166.76	167.17	167.18	167.66	0.48	100.3	38
20,240	20,240	20,240	20,240	20,240	0	100.0	39
15,103	15,237	15,314	17,399	16,207	-1,192	93.1	40
4,905.21	4,991.87	4,858.61	4,905.73	4,952.25	46.52	100.9	41
3,563.12	3,522.86	3,492.06	3,516.02	3,469.73	-46.29	98.7	42
9	8	6	5	6	1	120.0	43
13,439	13,639	13,311	13,440	13,568	128	101.0	44
9,762	9,625	9,567	9,633	9,506	-127	98.7	45
0.34	0.34	0.34	0.35	0.35	0.00	100.0	46
1,084.66	1,203.16	1,594.55	1,926.59	1,584.35	-342.24	82.2	47
-6,593	25,793	47,402	45,455	49,638	4,183	109.2	48
72.64	70.57	71.87	71.67	70.06	-1.61	97.8	49

26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前料金との増減	前料金との増減率
1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	30	103.1
122	122	122	122	122	6	105.2
5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	169	103.0
60	60	60	60	60	2	103.4
5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	164	103.0
295	295	295	295	295	14	105.0

第19表 経営分析表（消費税抜き）

分析項目	指数 (%、P)		算式	説明			
	30年度(%)	29年度(%) 増減(P)					
構成比率	1 固定資産構成比率	94.61	94.46	0.15	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産がどの位を占めているか。比率は小さい方が望ましい。	
	2 流動資産構成比率	5.39	5.54	-0.15	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産の中で流動資産がどの位を占めているか。比率は大きい方が望ましい。	
	3 固定負債構成比率	23.67	26.40	-2.73	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	事業の負債構成の適正化をみるものである。比率は小さい方が望ましい。	
	4 流動負債構成比率	7.26	7.53	-0.27	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	流動負債の占める割合をみるものである。比率は小さい方が望ましい。	
	5 自己資本構成比率	69.07	66.06	3.01	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本の中で資本金がどの位を占めているか。比率は大きいほど経営の安全性があるとされている。	
	6 負債比率	107.33	116.14	-8.81	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$	負債を資本金より超過させないことが、健全経営の理想であり、比率は100%以下が望ましい。	
	7 固定比率	136.98	142.98	-6.00	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$	資本の固定状態から資金弾力性をみる。比率は100%以下が適当。	
	8 固定負債比率	34.27	39.97	-5.70	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対する固定負債の割合をみる。比率は100%以下が望ましい。	
	9 流動負債比率	10.51	11.40	-0.89	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$	資本金に対する流動負債の割合をみる。比率は小さい方が望ましい。	
	10 流動比率	74.26	73.60	0.66	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性をみる。比率は高い方が望ましい。	
	11 酸性試験比率（当座比率）	73.86	73.22	0.64	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金、未収金などの当座資産と流動負債を対比する。比率は高い方が望ましい。	
	12 現金比率	33.41	21.36	12.05	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産の調達運用が円滑であるかをみる。比率は大きいほど良い。	
	回転率	13 自己資本回転率	0.18	0.19	-0.01	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{資本金}(\text{期首} + \text{期末}) \div 2 + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}}$	資本金の活動能率を示す。一般的に比率が高いほど投資資本に比して営業活動が活発なことを表す。
		14 固定資産回転率	0.13	0.13	0.00	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産}(\text{期首} + \text{期末}) \div 2}$	固定資産の利用度の割合をみる。高い方が望ましく、低いのは過大投資となる。

回 転 率	15 流動資産回転率	2.26	2.36	- 0.10	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産(期首+期末)}} \div 2$	流動資産の利用、使用効率の割合をみる。 比率は高いほど良い。
	16 現金預金回転率	10.25	14.72	- 4.47	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{現金預金(期首+期末)}} \div 2$	現金預金の流れの速度を測定するものである。 比率は高いほど良い。
収 益 率	17 未収金回転率	3.61	3.53	0.08	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{貸倒引当金差引後の未収金(期首+期末)}} \div 2$	営業収益と未収金との関係で資産の稼働力をみる。 比率は大きいほど良い。
	18 総資本利益率	1.52	1.35	0.17	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{負債・資本合計(期首+期末)}} \times 100$	投下資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較する。 比率は大きいほど良い。
	19 総収支比率(総収益対総費用比率)	111.27	110.09	1.18	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動効率を表す。 100%以上が望ましい。
	20 営業収支比率(営業収益対営業費用比率)	100.53	101.72	- 1.19	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合で、業務活動の効率を表す。 100%以上が望ましい。
	21 給水収益対営業収益比率(給水収益比率)	99.14	99.15	- 0.01	$\frac{\text{給水収益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に占める給水収益の割合をみる。 比率は大きいほど良い。
費 用 率	22 純利益対総収益比率(純利益比率)	10.13	9.16	0.97	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほど良い。
	23 営業費用比率(営業費用対営業収益比率)	99.47	98.31	1.16	$\frac{\text{営業費用} - \text{受託工事費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する営業費用の割合をみる。 比率は小さいほど良い。
	24 人件費対営業収益比率	7.64	6.80	0.84	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益の中で、人件費がどの位の割合を占めているかをみる。 比率の小さい方が望ましい。
	25 物件費対営業収益比率	50.09	50.41	- 0.32	$\frac{\text{物件費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益の中で、物件費がどの位の割合を占めているかをみる。 比率の小さい方が望ましい。
	26 利子負担率	3.04	3.19	- 0.15	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良企業債} + \text{その他企業債} + \text{一時借入金}} \times 100$	借入金に対し、支払利息がどれくらいかの比率になっているか。 比率は小さい方が望ましい。
そ の 他	27 企業債償還元金対料金収入比率	31.81	30.34	1.47	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入の中で、企業債償還元金の占める割合をみる。 比率は小さい方が望ましい。
	28 企業債利息対料金収入比率	7.06	8.28	- 1.22	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入の中で、企業債利息の占める割合をみる。 比率は小さい方が望ましい。
	29 企業債元利償還金対料金収入比率	38.87	38.62	0.25	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入の中で、企業債元利償還金の占める割合をみる。 比率は小さい方が望ましい。

